

第 91 期

中間（第 2 四半期）報告書

〔平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。
社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、
社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。
また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであること
を自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給する
ことが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第91期第2四半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成30年12月

代表取締役社長 中 本 広太郎

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策による貿易摩擦が世界経済に与える影響などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、新中期経営計画に基づいてこれまで「利益重視」の観点から採算性のある取引へと見直しを図り、経費の削減に努めて参りましたが、さらなる生産体制の強化によるコストの削減を図り、すべての事業部において新たな付加価値の創造に努め、売上・利益の拡大を目指して参ります。また、資本の充実が業績の安定が第一と考えており、配当を継続させるためにも堅実に業績を伸ばし、剰余金を蓄積し、純資産を充実させることが将来の成長につながると考えております。当第2四半期連結累計期間の業績はマツト事業の業績不振が大きく影響しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,929百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比90.2%減）、経常利益は13百万円（前年同四半期比83.2%減）、投資有価証券評価損5百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同四半期比97.6%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(産業資材事業)

輸出援助米用樹脂袋の販売は順調に推移しましたが、MA米用フレコン袋は減少しました。その結果、売上高は390百万円と前年同四半期と比べ7百万円（2.0%）の減収、営業利益は21百万円と前年同四半期と比べ0百万円（3.2%）の減益となりました。

(マツト事業)

日本国内および海外の販売は、普及車・軽自動車など低価格車の販売が増加したことにより販売単価が下がり、利益率は悪化しました。その結果、売上高は924百万円と前年同四半期と比べ58百万円(6.0%)の減収、営業損失は10百万円(前年同四半期は58百万円の営業利益)となりました。

(食品事業)

パスタは、業務用が夏の猛暑や豪雨、台風など自然災害の影響を受けて減収となりましたが、ソース関係の商品はパスタソースやカレーなど売上を伸ばしました。また、販管費の削減に努めました。その結果、売上高は613百万円と前年同四半期と比べ10百万円(1.8%)の増収、営業損失は4百万円(前年同四半期は6百万円の営業損失)となりました。

(不動産開発事業)

不動産開発事業は売上が減少しました。その結果、売上高は1百万円と前年同四半期と比べ1百万円(41.4%)の減収、営業利益は1百万円と前年同四半期と比べ1百万円(52.6%)の減益となりました。

(3) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、業績の安定による資本の充実を第一と考えております。また、新中期経営計画に基づき、「利益重視」の観点から採算性のある取引へと見直しを図り、経費の削減に努めて参りました。さらなる生産体制の強化によるコストの削減を図り、すべての事業部において新たな付加価値の創造に努め、売上・利益の拡大を目指して参ります。

堅実に業績を伸ばし剰余金を蓄積し、将来の設備投資や不測の事態に備え、配当を継続させるため、純資産を充実させることが急務と考えております。

2. 会社役員に関する事項

取締役の状況

(平成30年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド取締役
取 締 役 会 長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取 締 役	中 川 昭 人	経理部長
取 締 役	梅 澤 恒 治	マット事業部部長、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド代表取締役
取 締 役 (監査等委員)	池 田 明 穂	
取 締 役 (監査等委員)	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
取 締 役 (監査等委員)	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 取締役青柳吉宏氏および取締役児玉実史氏は、社外取締役であります。
2. 取締役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

四半期連結貸借対照表

(第2四半期連結会計期間)

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,158,995	流 動 負 債	977,251
現金及び預金	715,172	支払手形及び買掛金	517,010
受取手形及び売掛金	743,485	短期借入金	130,000
商品及び製品	223,691	1年内償還予定の社債	10,000
仕 掛 品	139,759	1年内返済予定の長期借入金	141,334
原材料及び貯蔵品	305,737	未 払 法 人 税 等	2,390
そ の 他	31,149	賞 与 引 当 金	58,264
固 定 資 産	1,807,754	そ の 他	118,252
有形固定資産	1,116,802	固 定 負 債	847,672
建物及び構築物	250,963	社 債	250,000
土 地	784,269	長期借入金	404,290
そ の 他	81,569	繰延税金負債	46,614
無形固定資産	13,471	退職給付に係る負債	144,268
そ の 他	13,471	長期預り保証金	2,500
投資その他の資産	677,481	負 債 合 計	1,824,924
投資有価証券	604,094	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	45,427	株 主 資 本	1,307,635
そ の 他	105,585	資 本 金	100,000
貸倒引当金	△77,625	資本剰余金	564,343
資 産 合 計	3,966,750	利益剰余金	648,611
		自 己 株 式	△5,319
		その他の包括利益累計額	38,887
		その他有価証券評価差額金	△21,186
		為替換算調整勘定	60,074
		非支配株主持分	795,303
		純 資 産 合 計	2,141,826
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,966,750

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,929,836
売 上 原 価		1,561,442
売 上 総 利 益		368,393
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		360,790
營 業 利 益		7,602
營 業 外 収 益		
受 取 利 息	487	
受 取 配 当 金	5,114	
為 替 差 益	8,185	
そ の 他	580	14,367
營 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,637	
社 債 発 行 費	879	
支 払 保 証 料	1,943	
そ の 他	1,352	8,814
経 常 利 益		13,156
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,508	5,508
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		7,647
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,104	
法 人 税 等 調 整 額	△2,123	4,980
四 半 期 純 利 益		2,667
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		1,354
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		1,313

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期貸借対照表

(第2四半期会計期間)
(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,182,417	流 動 負 債	749,543
現金及び預金	469,175	支払手形	232,954
受取手形	48,042	買掛金	119,302
売掛金	462,587	短期借入金	130,000
商品及び製品	152,210	1年内償還予定の社債	20,000
仕掛品	10,649	1年内返済予定の長期借入金	141,334
原材料及び貯蔵品	25,470	未払金	54,786
未収入金	6,914	未払費用	28,957
その他	7,367	未払法人税等	749
固 定 資 産	965,953	未払消費税等	5,320
有形固定資産	711,332	賞与引当金	13,700
建物	199,320	その他の	2,437
構築物	18,653	固 定 負 債	668,331
機械装置	22,013	社債	240,000
車両運搬具	0	長期借入金	404,290
工具器具備品	6,447	退職給付引当金	21,541
土地	464,898	長期預り保証金	2,500
無形固定資産	3,900	負 債 合 計	1,417,874
ソフトウェア	1,583	純 資 産 の 部	
その他	2,317	株 主 資 本	751,683
投資その他の資産	250,719	資本金	100,000
投資有価証券	130,384	資本剰余金	564,343
関係会社株式	72,093	その他資本剰余金	564,343
差入保証金	21,264	利 益 剰 余 金	92,659
繰延税金資産	21,886	利益準備金	2,933
その他	82,716	その他利益剰余金	89,726
貸倒引当金	△77,625	繰越利益剰余金	89,726
資 産 合 計	2,148,371	自 己 株 式	△5,319
		評価・換算差額等	△21,186
		その他有価証券評価差額金	△21,186
		純 資 産 合 計	730,496
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,148,371

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,226,377
売 上 原 価		937,314
売 上 総 利 益		289,063
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		274,507
營 業 利 益		14,556
營 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,017	
為 替 差 益	1,284	
雑 収 入	113	7,415
營 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,635	
社 債 発 行 費	879	
支 払 保 証 料	1,943	
受 取 手 形 売 却 損	194	
雑 損 失	1,157	8,812
経 常 利 益		13,160
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,508	5,508
税 引 前 四 半 期 純 利 益		7,651
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,422	
法 人 税 等 調 整 額	1,715	7,138
四 半 期 純 利 益		512

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (通話料無料)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

公 告 の 方 法	電子公告とし、当社ホームページ (https://www.nihonseima.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
-----------	--

上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第二部
---------------	---------------

